

## 第2回 ダム事業のプログラム評価に関する検討委員会 議事要旨

日時：平成14年9月19日(木)15:00～17:20

場所：国土交通省会議室(中央合同庁舎第3号館4階 特別会議室)

### 1. 治水、利水等の必要性和ダム事業の役割 効果について

#### 1) 治 水

近年の一般資産の被害額の急増、水害密度の増大傾向はセンセーショナルに見えるが、これは資産の蓄積などのトレンドだけではなく、東海豪雨等の大きな都市型水害によるものと考えられるので、分析と解析が必要。

水害の被害額について、どのように算出しているかを踏まえて評価することが必要。

一般資産をすべて守るための対策は大変である。人命やライフライン等、何を本当に守るのかを明らかにすることが重要であり、これを基に評価すべき。

水害の問題で、実際に住民が重視するのは一般資産の被害であり、これで示すことは表現として分かりやすい。

実際の洪水をもとにした被害軽減の試算については、被害総額だけではなく、その内訳についても具体的に示されれば効果が実感しやすいものになる。全国のダムについて示していくことが必要。

国民の目で想定被害額を見たときに、洪水氾濫の被害を過大に想定していると誤解されないよう、破堤の考え方等の被害想定の方を整理する必要がある。

#### 2) 利 水

近年の利水安全度の低下を示すに当たり、20年間の比較となっているが、統計としては十分長い期間を取ることが必要であるが、実際に何年間のデータを取っているのかということを示す必要がある。

計画規模の降雨を再現するに当たり、洪水の場合は確率曲線で降雨を推計する一方で、利水の場合は過去何番目というように実際のデータによっているが、これらの手法の差異について説明が必要。

硝酸性窒素、亜硝酸性窒素による水質汚染のデータでは、人起源の場合にはリスクは高いので、注意が必要。

地下水を積極的に利用するのか、地下水障害を考慮して表流水への転換を考えるのか、プログラム評価の中で位置付けを説明する必要がある。

地下水は、地域によっては良質で安定した水源として評価され、また一般に上水道水源として処理コストは低いので、留意が必要。

地下水の利用については、それぞれの地域ごとに様々な例があるということ説明すべき。

## 2. ダム事業を巡る課題について

ダム湖周辺の地域振興もダム事業を評価する上で重要な要素であるが、生活再建や環境対策等のコストを含めて示すことが必要。

河川での影響に限らず、その先の海への影響まで視野に入れて議論すべき。

堆砂が海岸侵食へどの程度影響を与えているかということについて整理すべき。

ダムの弾力的運用によって河川のダイナミズムが回復した事例については、定量的なデータを示すべき。

## 3. プログラム評価の進め方

・トレンドではなく、現況の治水・利水の安全度を適切に評価し、様々な対策メニューを検討すべき。

・アメリカでは「洪水の起こる地域には住まわせない。」という政策転換がされている。一方、わが国では狭小な国土を治水によって利用可能な土地にしてきたと理解しており、広大な国土を持つアメリカと同様に取り扱えるのか。このような視点を入れたほうが良い。

ダムの評価は道路や鉄道に比べて難しい。地域の住民の側からみて、どういった効果があるのかが示されていないからであり、アウトカムの指標が必要である。

ダムには治水、利水、環境のそれぞれの機能がある。治水と利水については一定の評価は可能であるが、環境は難しい。環境面をどう評価するかということについて考えることが必要。

ダム事業の影響として、ダム貯水池周辺、ダム上流と下流というように、ダムとの位置関係に着目した切り口も必要。

(以上)